

福井県金融経済クォーターリー (2022年 春)

【概況】

福井県の景気は、総じてみると緩やかに持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

当地製造業の生産は、持ち直しの動きが一服している。業種別にみると、電子部品・デバイス、その他の工業（眼鏡枠および部品）は、増勢が一服している。繊維は、持ち直しの動きに広がりが見られている。化学は、一部に持ち直しの動きが見られている。

雇用・所得情勢は、緩やかに持ち直している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、横ばい圏内の動きとなっている。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。

金融面をみると、預金は、個人、公金、法人いずれも前年を上回っている。貸出は、前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

2021 年秋以来の上方修正 ＜直近の判断変更は 2022 年冬＞	変化
総じてみると緩やかに持ち直している	↑

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	緩やかに持ち直している	↑	百貨店・スーパーの売上高は、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストアの売上高、家電販売、ホームセンターの売上高は、持ち直しのペースが鈍化している。乗用車販売は、弱い動きとなっている。ドラッグストアの売上高は、堅調に推移している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊客数は、引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。
住宅投資	持ち直している	→	新設住宅着工戸数は、前年を上回っている。
設備投資	緩やかに持ち直している	↑	設備投資は、製造業では能力増強・省力化投資が、非製造業では小売関連の新規出店投資等の動きがみられる。このほか、電気・ガスでは原子力発電所での安全対策工事等もみられており、全体として緩やかに持ち直している。
公共投資	横ばい圏内の動きとなっている	↓	公共工事は、出来高、請負金額ともに横ばい圏内の動きとなっている。
生産	持ち直しの動きが一服している	→	電子部品・デバイス、その他の工業（眼鏡枠および部品）は、増勢が一服している。繊維は、持ち直しの動きに広がりがみられている。化学は、一部に持ち直しの動きがみられている。
雇用所得	緩やかに持ち直している	→	有効求人倍率、雇用者所得は、緩やかに持ち直している。
物価	横ばい圏内の動きとなっている	↓	消費者物価（福井市、除く生鮮食品）は、横ばい圏内の動きとなっている。

【金融】

	関連統計等の動き
預 金	福井県の預金（国内銀行ベース）は、個人、公金、法人いずれも前年を上回っている。
貸 出	福井県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を上回っている。

以 上

＜本資料に関するお問い合わせ先＞
日本銀行福井事務所（電話 0776-22-4495）
ホームページアドレス (<https://www3.boj.or.jp/fukui/>)

福井県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
百貨店+スーパー売上高 (既存店)	-4.0	0.3	6.7	-1.8	-2.5	p-2.0	1.0	-3.9	p-3.4	n.a.
同 (全店)	1.7	2.8	8.1	1.9	0.5	p 2.3	3.8	0.5	p 2.3	n.a.
コンビニエンスストア売上高 (全店)	-0.3	3.0	10.4	3.0	-9.7	p-13.3	-2.3	-21.3	p-15.6	n.a.
家電大型専門店売上高 (全店)	4.9	-2.4	-6.5	-4.6	-5.1	p 5.3	11.1	-1.2	p 5.2	n.a.
ドラッグストア売上高 (全店)	6.1	3.8	-1.0	5.6	9.4	p 7.8	5.4	5.9	p 12.3	n.a.
ホームセンター売上高 (全店)	11.0	-4.7	-8.7	-8.3	-4.3	p-7.5	-9.3	-11.1	p-3.4	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-10.7	-4.0	28.0	-19.2	-17.3	-18.5	-8.4	-21.3	-20.7	p-24.4
同 (除く軽)	-10.0	-3.4	21.2	-12.0	-18.1	-18.8	-13.9	-17.6	-21.3	-26.9
延べ宿泊者数	-38.1	p-8.1	p 37.2	p-5.6	p-4.1	n.a.	p 37.6	p 7.6	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	-19.6	25.9	24.9	50.1	32.1	24.3	48.5	-13.2	40.2	n.a.
持家 <<50.0>>	-9.4	5.5	8.9	14.2	0.0	-5.8	-3.9	-11.5	-3.2	n.a.
貸家 <<35.9>>	-30.1	46.3	58.6	111.8	35.1	52.9	39.7	-16.5	137.5	n.a.
分譲 <<13.1>>	-34.8	81.8	11.6	65.5	229.9	107.4	362.5	-11.1	76.9	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度計画	2022年度計画
設備投資額 (全産業)	7.9	21.3	-32.8	16.6	2.2

(単位:前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
建築着工床面積	-25.3	14.2	6.3	26.1	91.3	110.8	-56.8	214.3	302.5	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2020年度	2021年度	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額	14.2	-16.0	-25.9	16.6	-13.4	5.9	-32.5	-13.8	39.2	-50.4

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産 (季調済指数)	94.6	100.0	101.9	101.7	99.3	n.a.	94.9	100.1	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-6.3	5.7	4.7	-0.2	-2.4	n.a.	-4.2	5.5	n.a.	n.a.
電子部品・デバイス <<24.8>>	26.4	14.1	1.5	-2.6	-0.9	n.a.	-14.8	8.9	n.a.	n.a.
繊維 <<14.9>>	-16.7	-0.1	5.9	2.9	1.6	n.a.	-11.4	0.0	n.a.	n.a.
化学 <<12.7>>	-13.0	-9.7	2.6	-1.7	8.4	n.a.	-24.4	70.7	n.a.	n.a.
その他の工業 (眼鏡枠および部品) <<5.7>>	-32.9	29.7	12.3	-8.8	-1.2	n.a.	-10.2	4.5	n.a.	n.a.

福井県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季節調整済(倍))

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	1.64	1.74	r 1.73	r 1.81	r 1.80	1.88	1.83	1.91	1.89	n.a.
雇用者所得	-2.5	4.1	5.0	4.9	2.4	n.a.	-2.2	-2.9	n.a.	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2020年	2021年	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	-0.1	-0.5	-0.8	-0.4	0.0	-0.2	-0.4	-0.2	0.0	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2020年度	2021年度	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 1月	2月	3月	4月
倒産件数 (件)	42	31	10	6	9	6	2	1	3	0
同 (前年比)	-25.0	-26.1	-37.5	-45.4	125.0	-45.4	-50.0	-75.0	0.0	-100.0
負債総額	-64.7	2.6	-75.2	-2.4	746.7	337.2	-89.4	1,462.9	-56.3	-100.0

福井県の金融指標

(預金・貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2020年度	2021年度	2021年 6月	9月	12月	2022年 3月	2021年 12月	2022年 1月	2月	3月
実質預金	10.8	4.1	6.3	7.7	6.1	4.1	6.1	5.0	4.7	4.1
貸出金	4.4	1.0	-0.1	-0.4	-0.2	1.0	-0.2	0.1	0.8	1.0

(注)

- 【経済指標】
- 次の項目の売上高は、年間補正を実施。
百貨店+スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
 - 設備投資額の2020年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示(この場合、斜字体で表示)。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」計数は、原指数の変化率。2015年基準。
 - 有効求人倍率の「年」計数は原計数。季節調整替えを実施。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2021年12月以前は2015年基準、2022年1月以降は2020年基準。
 - 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出(平均値)。2020年基準。ただし、2020年12月以前は2015年基準。
 - 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - < >は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- 実質預金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全般】
- pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、
経済産業省「商業動態統計」、
福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観(県別集計データ)」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
福井県「福井県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、
福井労働局「労働市場月報」、
厚生労働省「職業安定業務統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)「短観(全国企業短期経済観測調査)」(2022年3月)の概要(福井県分)

1. 県内企業の業況感

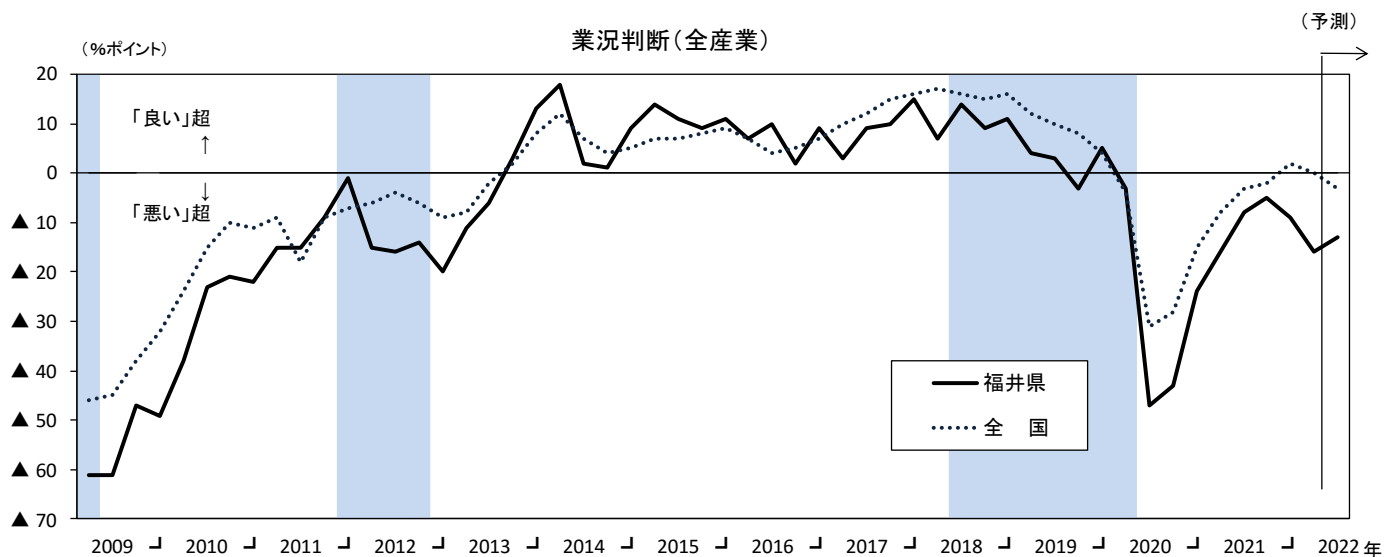
全産業の業況判断は、悪化している。

▽業況判断

(%ポイント)

	2020年 9月	12月	2021年 3月	6月	9月	12月		2022年 3月			
						最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲ 43	▲ 24	▲ 16	▲ 8	▲ 5	▲ 9	▲ 7	▲ 16	▲ 7	▲ 13	3
(全国)	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 2	2	0	0	▲ 2	▲ 3	▲ 3
製造業	▲ 60	▲ 44	▲ 29	0	8	6	5	▲ 8	▲ 14	▲ 5	3
(全国)	▲ 37	▲ 20	▲ 6	2	5	6	4	2	▲ 4	0	▲ 2
非製造業	▲ 31	▲ 10	▲ 6	▲ 14	▲ 15	▲ 20	▲ 16	▲ 23	▲ 3	▲ 19	4
(全国)	▲ 21	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 7	0	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 5	▲ 3

(注)「業況判断」は、「良い」(回答社数構成比<%>)－「悪い」(回答社数構成比<%>)。
「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。



(注) 1. シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ、2018年5月から2020年5月までは暫定)。各年とも3月、6月、9月、12月調査。
2. 調査対象企業見直し直前の調査回(2009年12月、2014年12月、2017年12月、2021年12月)については、見直し前の旧ベース。

(資料)日本銀行金沢支店

2. 県内企業の事業計画

2021年度(全産業)は、3年ぶりの増収増益の計画(売上高は、前回比横ばい圏内、経常利益は、前回比下方修正)。また、設備投資は、2年振りの増加の計画(前回比下方修正)。

2022年度(同)は、売上高および経常利益とも、前年度比横ばい圏内の計画。また、設備投資は、2年連続で増加の計画。

▽売上高

(前年度<同期>比、前回比修正率・%)

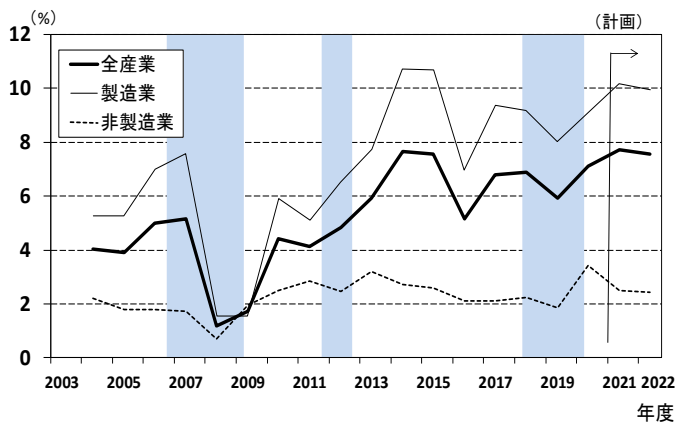
	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	上 期		下 期		2022年度 (計画)	上 期	下 期	
			前回比 修正率	前回比 修正率	前回比 修正率	前回比 修正率				
全 産 業	▲ 4.8	8.0	▲ 1.1	12.6	0.1	4.1	▲ 2.2	1.3	2.1	0.5
(全国)	▲ 7.8	4.3	0.4	6.5	-	2.3	0.7	2.1	2.7	1.5
製 造 業	▲ 7.0	14.3	▲ 1.9	21.7	0.0	8.0	▲ 3.7	1.4	1.7	1.0
(全国)	▲ 7.6	9.4	0.0	14.6	-	5.0	0.1	3.0	3.5	2.5
非製造業	▲ 0.7	▲ 3.3	0.6	▲ 3.7	0.3	▲ 2.9	0.9	1.0	3.0	▲ 0.7
(全国)	▲ 7.9	1.7	0.6	2.6	-	0.9	1.1	1.6	2.2	0.9

▽経常利益

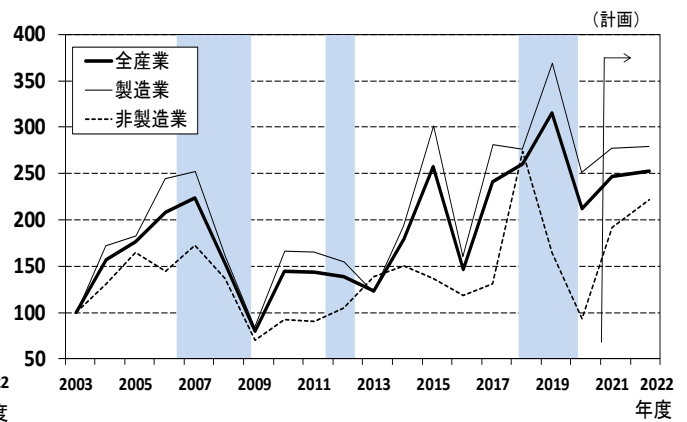
(前年度<同期>比、前回比修正率・%)

	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	上 期		下 期		2022年度 (計画)	上 期	下 期	
			前回比 修正率	前回比 修正率	前回比 修正率	前回比 修正率				
全 産 業	10.8	17.4	▲ 4.2	73.5	0.2	▲ 16.0	▲ 9.1	▲ 0.7	▲ 5.8	5.5
(全国)	▲ 20.1	32.0	4.0	69.8	-	6.6	6.7	▲ 0.9	▲ 2.5	0.9
製 造 業	3.1	27.4	▲ 4.6	76.6	0.2	▲ 4.5	▲ 9.8	▲ 0.7	▲ 3.8	3.0
(全国)	▲ 3.8	39.7	4.8	107.8	-	▲ 0.4	7.9	▲ 2.8	▲ 6.0	1.2
非製造業	73.9	▲ 30.5	▲ 0.5	52.5	0.0	▲ 61.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 21.9	30.8
(全国)	▲ 30.4	25.3	3.3	41.3	-	13.3	5.7	1.0	1.2	0.7

▽売上高経常利益率の推移



▽設備投資額の推移(2003年度=100)



(注)1. シャドローは福井県の景気後退期(福井県調べ、2018年5月から2020年5月までは暫定)。

2. 設備投資額は、2012年度まで石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。2010年度からリース会計対応ベース。このため、これらの年度の前後で計数の不連続が発生。

(資料)日本銀行金沢支店